

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ノザワ
【英訳名】	NOZAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤俊也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町15番地
【電話番号】	神戸（078）333 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 金井一弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町15番地
【電話番号】	神戸（078）333 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 金井一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社ノザワ東京支店 （東京都中央区新富一丁目18番1号（住友不動産京橋ビル））  株式会社ノザワ名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目4番15号（ORE錦二丁目ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,166,672	10,581,523	20,964,547
経常利益 (千円)	1,162,242	1,511,756	2,617,283
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	808,945	1,015,327	1,700,513
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	827,281	939,187	2,306,406
純資産額 (千円)	11,281,835	13,454,731	12,744,426
総資産額 (千円)	23,101,081	23,976,958	23,516,068
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.90	44.51	73.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	53.3	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	916,237	1,091,512	1,859,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,963	139,627	255,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,182,001	889,294	2,050,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,233,744	3,182,714	3,116,407

回次	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.87	25.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に底堅い動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国及び新興国経済の減速により、先行き不透明な状況となっております。建築材料業界におきましては、資材価格の上昇・技能工不足に伴う人件費の増加等、建設費高騰の影響があるなか、企業業績改善を背景に設備投資が緩やかな増加基調で推移するとともに、住宅投資に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のなか、当社グループは、「やすらぎと安心の創造」の経営理念のもと、高付加価値商品、施工現場省力化及び環境負荷低減に貢献できる商品等、顧客ニーズに対応した商品の拡充を図ってまいりました。

押出成形セメント板「アスロック」の新たなデザインとして、2014年度グッドデザイン賞を受賞したグリッドデザインシリーズの新柄、「ミクティルB」を発売（平成27年4月）。通し目地を部分的に入れることでランダムな中にも規律性を持たせた心地よいデザインを実現しました。また、3：5：7の素数（Prime number）が奏でる不連続配置のデザインで好評頂いております「プライムライン」（600幅）に「プライムライン900幅タイプ」を追加発売（平成27年6月）。900幅とすることにより、ダイナミックで重厚感に富んだ壁面を構成することが可能となりました。さらに、乾式タイルと「アスロック」のリップを1枚のパネルの中で交互に配置した新デザインタイルパネル「Asloc Tile Deco(アスロックタイルデコ)」を開発、発売（平成27年10月）。乾式タイルの焼き物独特の風合いとセメントの素材感の調和による独創的なテクスチャーを表現しました。工法面においては、大型アルミパネル仕上げを実現した「アスロックレールファスナー ストロング」を発売（平成27年9月）。当社独自のパネル形状と強度低下防止構造により、大型のアルミパネルでもアスロックを長スパンで取り付けることが可能となりました。

販売部門では、技能工不足・工期短縮に貢献できる「アスロックLS工法（Labor Saving工法）」並びに「工場プレ加工」の商談数量を増やすとともに、デザイン・性能に加え工期短縮への寄与に評価を頂いております「グリッドデザインシリーズ」・「カラー品」の販売数量を伸ばしました。また、商品・工法の概要及び性能についての理解をさらに深めて頂くため、ホームページに公開しております動画のラインナップに、「レールファスナー工法」・「ニューセフティ工法」を追加いたしました。生産部門では、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）改善活動により、各工程の生産性を高め、品質の向上・コスト削減に努めました。管理部門では、システム構築及び改善をすすめ、業務の効率化に繋げるとともに、有利子負債を圧縮、財務体質改善に取り組みました。海外事業につきまして、「野澤貿易（上海）有限公司」では、上海を中心とした華東地区・華南地区において一般建築向け「アスロック」のPR効果が現れ始めましたが、「野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司」では、中国建設市場低迷のなか、戸建住宅向け「軽量外壁材」は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当社グループの単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別の売上高につきましては、押出成形セメント製品関連では、主力の押出成形セメント板「アスロック」は69億93百万円（前年同期比4.8%増加）、住宅用軽量外壁材は12億4百万円（前年同期比2.8%増加）となり、押出成形セメント製品関連合計では81億98百万円（前年同期比4.5%増加）に、耐火被覆等は6億96百万円（前年同期比20.5%増加）、スレート関連は4億68百万円（前年同期比2.4%増加）となったこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は105億81百万円（前年同期比4.1%増加）となりました。

利益面については、主力である押出成形セメント製品が伸長したことに加え、生産性の向上及びコスト削減に努めました結果、営業利益は15億1百万円（前年同期比24.0%増加）、経常利益は15億11百万円（前年同期比30.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億15百万円（前年同期比25.5%増加）となり、当第2四半期連結累計期間において、5期連続の増収増益となるとともに、3期連続の最高益更新となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が5億58百万円、商品及び製品が72百万円それぞれ増加したこと等により98億62百万円（前連結会計年度末と比較して6億76百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が減価償却等により1億44百万円減少、投資有価証券が84百万円減少したこと等から、141億14百万円（前連結会計年度末と比較して2億15百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加し239億76百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が2億61百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億77百万円増加したこと等から、58億76百万円（前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加）となりました。固定負債の残高は、長期借入金が前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少したこと等から、46億45百万円（前連結会計年度末と比較して3億96百万円減少）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少し105億22百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金が7億87百万円増加したこと等から、134億54百万円（前連結会計年度末と比較して7億10百万円増加）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は31億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は10億91百万円（前年同期は9億16百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額5億58百万円や、売上債権の増加額4億17百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前四半期純利益14億97百万円や、仕入債務の増加額3億54百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1億39百万円（前年同期は34百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億17百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は8億89百万円（前年同期は11億82百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出5億75百万円や親会社による配当金の支払額2億27百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

#### (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について）

##### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

##### 2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の中長期的な経営基本戦略等当社の目標としております企業像は下記のとおりです。

建設部材、システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の3市場での安定的な商品供給による強固な経営基盤を持つ企業

技術力を背景とした差別化(品質・納期・コストの絶対的優位性)を推進するオンリーワン企業

環境保全を主眼においた次世代の事業を模索し、人々にやすらぎと安心を提供し、社会への貢献を企業の発展と考える企業

これらを実現するため、「安全第一、法令遵守、人権尊重、環境保全」の基本原則を大前提に、当社の経営の2本柱である中長期計画、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）活動を着実に実行することによって、当社のもつ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を継続、発展させ、当社及び当社グループ会社の企業価値及び株主共同の利益の向上に繋げられるものと考えております。

##### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、買収防衛策の導入根拠、手続き等を定めた定款変更議案及び変更された定款に基づき当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入について株主の皆様のご承認をいただき、また平成26年6月27日開催の定時株主総会において本プランの継続についてご承認をいただき、現在に至っております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランにおきましては、(i)当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(ii)当社が発行者である株式等について、公開買付に係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付またはこれらに類似する行為（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案等が、経営陣から独立した者より構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置を発動すべき旨、または株主の意思を確認すべき旨を勧告します。当社取締役会は、この勧告または株主意思確認総会若しくは書面投票の決定に基づき、原則として新株予約権の無償割当ての実施を決議し、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権2個を上限として別途定める割合で、新株予約権を無償で割当てます。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

#### 4. 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2. に記載した基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に資するものであり、また、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記3. に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断または株主意思の確認を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年間と定められたうえ、株主総会または取締役会でいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,150,000	24,150,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	24,150,000	24,150,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	24,150,000	-	2,449,000	-	612,250

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,444	5.97
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,225	5.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,135	4.70
神栄株式会社	兵庫県神戸市中央区京町77-1	973	4.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	872	3.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	682	2.82
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	603	2.49
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1	568	2.35
ノザワ従業員持株会	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	548	2.27
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	525	2.17
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	525	2.17
計	-	9,103	37.69

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。  
2 「割合」は小数点第3位以下を切り捨てて表示している。  
3 上記のほか当社保有の自己株式1,339千株(5.54%)がある。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,339,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,724,000	22,724	-
単元未満株式	普通株式 87,000	-	-
発行済株式総数	24,150,000	-	-
総株主の議決権	-	22,724	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式453株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	1,339,000	-	1,339,000	5.54
計	-	1,339,000	-	1,339,000	5.54

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,116,407	3,182,714
受取手形及び売掛金	4,144,884	4,703,110
商品及び製品	438,988	511,033
仕掛品	2,037	3,990
原材料及び貯蔵品	141,073	161,331
未成工事支出金	184,253	278,096
その他	1,161,853	1,026,272
貸倒引当金	3,124	3,620
流動資産合計	9,186,374	9,862,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,151,857	2,095,451
機械装置及び運搬具(純額)	2,118,560	2,040,325
土地	6,473,480	6,473,480
建設仮勘定	47,490	35,338
その他(純額)	262,356	264,914
有形固定資産合計	11,053,745	10,909,511
無形固定資産	16,462	15,346
投資その他の資産		
投資有価証券	2,625,395	2,540,692
その他	712,197	726,584
貸倒引当金	78,104	78,104
投資その他の資産合計	3,259,487	3,189,171
固定資産合計	14,329,694	14,114,029
資産合計	23,516,068	23,976,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,806,572	3,084,392
短期借入金	1,047,000	786,000
未払法人税等	576,307	560,696
賞与引当金	275,000	276,500
その他	1,024,837	1,168,952
流動負債合計	5,729,717	5,876,541
固定負債		
長期借入金	1,186,000	800,000
再評価に係る繰延税金負債	1,546,838	1,546,838
退職給付に係る負債	1,823,613	1,829,308
資産除去債務	16,618	16,686
その他	468,853	452,850
固定負債合計	5,041,924	4,645,685
負債合計	10,771,642	10,522,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	4,476,800	5,264,009
自己株式	257,088	257,852
株主資本合計	8,139,284	8,925,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,376	625,195
土地再評価差額金	3,061,930	3,061,930
為替換算調整勘定	276,382	294,910
退職給付に係る調整累計額	135,421	127,651
その他の包括利益累計額合計	3,906,267	3,854,385
非支配株主持分	698,874	674,616
純資産合計	12,744,426	13,454,731
負債純資産合計	23,516,068	23,976,958

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,166,672	10,581,523
売上原価	6,726,705	6,787,916
売上総利益	3,439,967	3,793,607
販売費及び一般管理費	2,229,516	2,292,550
営業利益	1,210,450	1,501,056
営業外収益		
受取利息	507	305
受取配当金	29,885	36,851
その他	25,374	32,149
営業外収益合計	55,767	69,305
営業外費用		
支払利息	26,671	15,741
為替差損	25,060	-
その他	52,243	42,863
営業外費用合計	103,975	58,605
経常利益	1,162,242	1,511,756
特別損失		
固定資産除却損	11,471	14,730
特別損失合計	11,471	14,730
税金等調整前四半期純利益	1,150,770	1,497,026
法人税、住民税及び事業税	396,932	533,754
法人税等調整額	16,243	9,992
法人税等合計	380,688	523,761
四半期純利益	770,081	973,264
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	38,863	42,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	808,945	1,015,327

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	770,081	973,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,831	78,180
為替換算調整勘定	71,183	36,331
退職給付に係る調整額	28,551	7,770
その他の包括利益合計	57,199	34,077
四半期包括利益	827,281	939,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901,045	963,445
非支配株主に係る四半期包括利益	73,763	24,258

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,150,770	1,497,026
減価償却費	273,656	296,372
貸倒引当金の増減額(は減少)	205	495
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	909	17,296
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	1,500
受取利息及び受取配当金	30,393	37,156
支払利息	26,671	15,741
為替差損益(は益)	24,997	12,952
固定資産除却損	10,399	14,180
売上債権の増減額(は増加)	12,865	417,090
たな卸資産の増減額(は増加)	187,181	184,544
仕入債務の増減額(は減少)	284,303	354,212
その他	120,512	80,435
小計	1,685,716	1,625,518
利息及び配当金の受取額	30,393	37,156
利息の支払額	23,228	12,655
法人税等の支払額	776,644	558,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,237	1,091,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	191,047	117,899
投資有価証券の取得による支出	15,918	30,814
その他	172,002	9,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,963	139,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	430,000	100,000
短期借入金の返済による支出	430,000	172,000
長期借入金の返済による支出	790,000	575,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,174	14,354
自己株式の取得による支出	207,539	763
親会社による配当金の支払額	162,287	227,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182,001	889,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,457	3,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312,185	66,307
現金及び現金同等物の期首残高	3,545,930	3,116,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,233,744	3,182,714

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形流動化に伴う裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,677,304千円	2,430,292千円

2 偶発債務

平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売運賃	622,742千円	585,926千円
給料	356,945	340,648
賞与引当金繰入額	145,934	145,032
退職給付費用	51,488	32,297
貸倒引当金繰入額	205	495



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,233,744千円	3,182,714千円
現金及び現金同等物	3,233,744	3,182,714

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,307	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,118	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円90銭	44円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	808,945	1,015,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	808,945	1,015,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,181	22,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

当社は、石綿関連疾患に関して、建設従事者とその遺族から、国に対しては国家賠償法に基づき、当社を含む建材メーカー数十社に対しては不法行為責任及び製造物責任に基づき、札幌、東京、横浜、京都、大阪の各地方裁判所及び東京及び福岡高等裁判所に総額249億80百万円の損害賠償請求を提起されている。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ノザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。